



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 極東証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8706 URL <https://www.kyokuto-sec.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）菊池 一広
問合せ先責任者 （役職名）取締役専務執行役員 （氏名）西向 一浩 TEL 03-3666-5130
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年11月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	4,133	△4.3	4,039	△5.1	1,362	△21.3	1,614	△23.5	1,911	△22.0
2026年3月期中間期	4,317	0.5	4,256	△0.1	1,730	4.2	2,111	14.1	2,451	△6.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,989百万円（△1.7％） 2026年3月期中間期 3,042百万円（231.6％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	60.69	—
2026年3月期中間期	76.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	88,969	53,609	60.3	1,701.97
2026年3月期	80,600	52,509	65.1	1,667.06

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 53,609百万円 2026年3月期 52,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2027年3月期	—	50.00			

（注）2027年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、連結業績予想を開示しておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(注) 2026年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	32,779,000株	2026年3月期	32,779,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期中間期	1,280,686株	2026年3月期	1,280,686株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	31,498,314株	2026年3月期中間期	31,901,361株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
「参考資料」	9
1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
2. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算資料	11
(1) 自己資本規制比率	11
(2) 役職員数	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の国内外の経済は、2026年2月末に始まった米国・イスラエルとイランの紛争による原油価格の乱高下、物価や経済の先行き見通しを不透明にしました。そのような中、日本銀行は6月に続き9月に政策金利を引き上げ1.25%としました。また、欧州中央銀行(ＥＣＢ)もインフレ圧力を受けて6月に続いて9月に利上げを実施し、米国連邦準備制度理事会(ＦＲＢ)はインフレを抑制するために9月に約3年ぶりに政策金利を引き上げました。

株式市場は、日経平均株価が6月に7万円の大台を突破した後、それまで株価の上昇をけん引した生成ＡＩ・半導体関連株が大幅に下落したことで、6万円近くまで下落しました。一方、長期金利の上昇による利鞘拡大の思惑から銀行株が上昇したことなどで、ＴＯＰＩＸは8月に過去最高値を更新しました。日経平均株価も第1四半期の良好な企業業績により再度上昇に転じて、3月末比30.7%上昇の66,753円で当中間連結会計期間を終えました。米国株式市場では、ＮＹダウ平均株価は8月に最高値を付けた後は長期金利上昇が向かい風となり、下落傾向となりました。他方、テクノロジー株の多いＮＡＳＤＡＱ総合株価指数は半導体関連企業の好決算を受けて、9月に史上最高値を更新しました。ＮＹダウ平均株価は3月末比9.8%上昇の50,906ドルで当中間連結会計期間を終えました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは、日本銀行の利上げ継続見通しや日本政府の積極財政方針による財政悪化懸念などを背景に、1996年9月以来、30年ぶりに3%台に上昇し、3月末比で0.705ポイント上昇の3.050%で当中間連結会計期間を終えました。米国の10年国債利回りについても、中東情勢混迷に伴う原油価格の上昇によるインフレ懸念が継続し、特に9月以降は利回り上昇が急ピッチとなり、3月末比で0.965ポイント上昇の5.288%で当中間連結会計期間を終えました。

外国為替市場では、円安ドル高を受けて日本の財務省が4月と7月に円買い介入を実施しました。とりわけ7月の介入は28年ぶりとなる日米協調によるものでした。9月には一時的に152円台をつけましたが、構造的な円売り要因に加え、中東情勢の不透明感を受けたドル需要の高まりや、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に再び円安の動きが見られました。このような動きの中、円は対ドルで3月末比1.41円円高の1ドル＝157.34円で当中間連結会計期間を終えました。対ユーロでの円は、7月に一時1ユーロ＝187.47円まで下落しましたが、日米政府の円買い介入以降は大幅に円高が進行し、3月末比5.17円円高の1ユーロ＝178.26円で当中間連結会計期間を終えました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、営業収益41億33百万円(前年同期比4.3%減)、純営業収益40億39百万円(同5.1%減)、営業利益13億62百万円(同21.3%減)、経常利益16億14百万円(同23.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益19億11百万円(同22.0%減)となりました。

当中間連結会計期間における収益等の内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

「受入手数料」は、26億61百万円(前年同期比47.5%増)となりました。受入手数料の内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

株券委託手数料は、10億62百万円(同40.5%増)を計上し、これに受益証券(上場投資信託)委託手数料を加えた「委託手数料」は、10億90百万円(同41.6%増)となりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、4百万円(同15.4%減)となりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券(投資信託)の販売の増加により、8億69百万円(同36.6%増)となりました。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、主に受益証券(投資信託)の信託報酬の増加により、6億96百万円(同77.6%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億24百万円の損失(前年同期は30百万円の損失)、債券等トレーディング損益は、6億19百万円の利益(前年同期比61.5%減)、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、10百万円の損失(前年同期は9百万円の損失)となりました。

この結果、「トレーディング損益」は、4億84百万円の利益(前年同期比69.1%減)となりました。

③ 金融収支

金融収益9億51百万円(前年同期比1.5%増)から金融費用94百万円(同53.5%増)を差し引いた「金融収支」は、8億57百万円(同2.1%減)となりました。

④ 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、26億76百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億50百万円(前年同期比19.4%減)、営業外費用は、98百万円(同83.1%増)を計上いたしました。

この結果、「営業外損益」は、2億51百万円の利益(同33.9%減)となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益で11億8百万円(前年同期比28.3%減)、特別損失の計上はありませんでした(前年同期は30百万円)。

この結果、「特別損益」は、11億8百万円の利益(前年同期比26.9%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末における流動資産は、583億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億90百万円増加いたしました。これは主に、現金・預金が4億23百万円、トレーディング商品が3億7百万円減少した一方で、預託金が63億36百万円、信用取引資産が8億33百万円増加したことによるものであります。固定資産は、306億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が8億38百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、889億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億69百万円増加いたしました。

② 負債

当中間連結会計期間末における流動負債は、324億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億13百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が22億80百万円減少した一方で、預り金が86億61百万円増加したことによるものであります。固定負債は、29億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、353億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億69百万円増加いたしました。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、その他有価証券評価差額金が10億77百万円、利益剰余金が21百万円増加いたしました。

この結果、純資産合計は、536億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億99百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害するおそれがあります。

上記の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,691	11,267
預託金	10,021	16,357
トレーディング商品	22,994	22,686
商品有価証券等	22,994	22,686
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	535	926
信用取引資産	4,761	5,595
信用取引貸付金	4,740	5,532
信用取引借証券担保金	20	62
その他の流動資産	930	1,491
貸倒引当金	△11	△12
流動資産計	50,923	58,313
固定資産		
有形固定資産	1,949	1,965
建物	393	372
土地	1,167	1,167
その他	388	425
無形固定資産	65	67
投資その他の資産	27,662	28,622
投資有価証券	26,188	27,027
その他	1,544	1,666
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	29,676	30,655
資産合計	80,600	88,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	61
商品有価証券等	—	50
デリバティブ取引	—	11
信用取引負債	109	196
信用取引借入金	67	127
信用取引貸証券受入金	42	69
預り金	10,870	19,531
短期借入金	12,900	10,620
未払法人税等	891	789
賞与引当金	289	296
その他の流動負債	636	915
流動負債計	25,697	32,411
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	110	97
その他の固定負債	1,756	2,324
固定負債計	2,366	2,922
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	25	25
特別法上の準備金計	25	25
負債合計	28,090	35,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,771	4,771
利益剰余金	41,856	41,877
自己株式	△1,583	△1,583
株主資本合計	50,296	50,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,213	3,291
その他の包括利益累計額合計	2,213	3,291
純資産合計	52,509	53,609
負債・純資産合計	80,600	88,969

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,804	2,661
委託手数料	770	1,090
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	636	869
その他の受入手数料	392	696
トレーディング損益	1,567	484
金融収益	936	951
その他の営業収入	8	35
営業収益計	4,317	4,133
金融費用	61	94
純営業収益	4,256	4,039
販売費・一般管理費		
取引関係費	308	347
人件費	1,404	1,516
不動産関係費	283	260
事務費	291	311
減価償却費	38	48
租税公課	100	103
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	98	88
販売費・一般管理費計	2,526	2,676
営業利益	1,730	1,362
営業外収益		
受取配当金	381	311
その他	53	38
営業外収益計	434	350
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	52
匿名組合投資損失	13	3
訴訟和解金	30	30
その他	5	11
営業外費用計	53	98
経常利益	2,111	1,614
特別利益		
投資有価証券売却益	1,546	1,108
特別利益計	1,546	1,108
特別損失		
投資有価証券売却損	27	—
固定資産除却損	2	—
特別損失計	30	—
税金等調整前中間純利益	3,627	2,723
法人税、住民税及び事業税	942	780
法人税等調整額	233	30
法人税等合計	1,176	811
中間純利益	2,451	1,911
親会社株主に帰属する中間純利益	2,451	1,911

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,451	1,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	590	1,077
その他の包括利益合計	590	1,077
中間包括利益	3,042	2,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,042	2,989

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 2027年3月期第2四半期(中間期) 連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	770	1,090	320	41.6	1,850
(株券)	(756)	(1,062)	(306)	(40.5)	(1,816)
(債券)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
(受益証券)	(13)	(28)	(14)	(104.6)	(34)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	5	4	△0	△15.4	14
(株券)	(5)	(4)	(△0)	(△15.4)	(14)
(債券)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	636	869	232	36.6	1,412
その他の受入手数料	392	696	304	77.6	878
合 計	1,804	2,661	857	47.5	4,155

②商品別内訳

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	763	1,069	305	40.0	1,834
債券	0	0	△0	△10.5	0
受益証券	1,031	1,471	439	42.6	2,301
その他	9	120	111	—	19
合 計	1,804	2,661	857	47.5	4,155

(2) トレーディング損益

(単位: 百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	△30	△124	△94	—	△88
債券等	1,607	619	△987	△61.5	2,545
その他	△9	△10	△1	—	△150
合 計	1,567	484	△1,083	△69.1	2,306

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前第2四半期 2025. 7. 1 [2025. 9. 30]	前第3四半期 2025. 10. 1 [2025. 12. 31]	前第4四半期 2026. 1. 1 [2026. 3. 31]	当第1四半期 2026. 4. 1 [2026. 6. 30]	当第2四半期 2026. 7. 1 [2026. 9. 30]
I 営業収益	2,554	2,295	1,703	2,899	1,233
1. 受入手数料	1,010	1,103	1,247	1,393	1,268
2. トレーディング損益	1,040	709	29	947	△463
3. 金融収益	498	478	421	526	424
4. その他の営業収入	4	4	4	31	4
II 金融費用	22	24	38	38	55
純営業収益	2,532	2,271	1,665	2,860	1,178
III 販売費・一般管理費	1,281	1,260	1,367	1,336	1,340
1. 取引関係費	160	137	183	156	191
2. 人件費	723	730	786	752	763
3. 不動産関係費	131	129	127	138	121
4. 事務費	149	150	154	155	155
5. 減価償却費	20	21	23	23	24
6. 租税公課	57	54	47	63	40
7. 貸倒引当金繰入額	—	2	2	0	0
8. その他	38	34	43	45	42
営業利益又は営業損失(△)	1,250	1,011	297	1,524	△161
IV 営業外収益	54	446	157	364	△14
V 営業外費用	△47	12	3	11	86
経常利益又は経常損失(△)	1,352	1,444	450	1,877	△263
VI 特別利益	798	860	721	343	765
VII 特別損失	—	19	11	—	—
税金等調整前四半期純利益	2,150	2,286	1,160	2,220	502
法人税、住民税及び事業税	754	605	459	592	188
法人税等調整額	△57	128	△86	100	△69
四半期純利益	1,453	1,551	786	1,528	383
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,453	1,551	786	1,528	383

2. 2027年3月期第2四半期(中間期) 決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前中間期末	当中間期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		43,498	42,892	43,060
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,219	3,326	1,920
	金融商品取引責任準備金	21	25	25
	貸倒引当金	6	12	11
	計 (B)	2,246	3,364	1,957
控除資産 (C)		9,488	10,207	10,261
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		36,256	36,049	34,757
リスク相当額	市場リスク相当額	5,511	6,043	6,066
	取引先リスク相当額	229	330	297
	基礎的リスク相当額	1,304	1,314	1,294
	計 (E)	7,044	7,688	7,658
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		514.6%	468.8%	453.8%

(2) 役職員数

(単位: 人)

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	233	239	227